

本土復帰30年 に際して

弥永徳弘

NHK沖縄放送局放送部副部長



大量のドラム缶が見つかった北谷町の現場

今年は、沖縄の本土復帰三十年。三十年たった今も、明確な解決の道筋ができるいない問題の一「米軍基地による環境汚染の問題がある」。北谷町の米軍基地の跡地で一月末に廃油とみられるものが入ったドラム缶が大量に発見された問題もそうだ。国レベルでは、米軍のものかどつかず確定していないが、去年六月の赴任以来、最も強く、基地問題の難しさを見せつけられた気がする。県の発表では危険物質はない」とのことだが、子供たちの通う学校の前の前で、悪臭が漂っている。沖縄は過去にも返還地でPVCの汚染問題が起きており、地元の不安は大きかつたと思う。

日米地位協定をめぐっては、米兵の容疑者の身柄の取り扱いがクローズアップされがちだが、「こいつした問題もある」とを、全国に伝えなければならない」という思いで、一度だけしかも朝の早い時間帯だったが、何とか全国放送でも取り上げてもらつた。これは沖縄総合事務局とは直接、関係がないので話を戻そ。

「毎年三十五億円の税金を、誰のために、何の目的で、どう使つか」。この実に大変な作業を行づ行政機関が、内閣府沖縄担当部局と沖縄総合事務局だ。

しかし、残念なことに、沖縄総合事務局は「普段一体どんな仕事をしているのか」とたびたび聞かれる。多くの県民については、復帰以降、本土との格差の是正のために沖縄総合事務局が果たしてきた役割については、深く理解されていないのが実状ではなかろうか。

國の行つたば行おうとする事業が、沖縄にとって本当に必要なものなのか。立場によってさまざま意見があるだろ。高度な政治判断を伴つものもあるだろ。だからこそ政策の決定の過程を透明にして、県民に向かって、正々堂々と語りかけようが大切だと願ひ、その姿勢が最終的には、沖縄総合事務局の仕事を県民に理解してもらう一番の早道だと思つ。

しかし、現場で取材している記者と話をする、「まだ正式決定していない」からなどの理由で取材を断られるケースも結構多いと聞く。往々にして、「まだ上司の許可は得ていない」とか、「関係する議員に説明をしていない」「上部組織に報告していないので公にできない」など、すべき事態ではない。

これは総合事務局のせいではないのだが、「国が沖縄の面倒を見る」とこの関係は、復帰三十年を問はず、新しい振興の法律ができる今年から終わりなくてはならないのではないかと、県職員のつぶやきを聞いて考えた。

一つ挙げたことがある。「国が行った特別措置で、沖縄の社会基盤の整備は確実に進んだ。同時に、国が沖縄の振興の在り方を決めてきたが故に、県職員の政策立案能力を削ぎた面があるのではないか」。

沖縄は本土復帰以降、政府によるさまざまな公共投資や施策が展開されてきた。その一方で、県の職員はどうすれば国が決めた事業を執行するだけで仕事をした気になり、自らの力で、この地域に必要な事業は何かを考え、独自の施策を開拓していく力で、この地域に必要な事業は何かを考え、独自の施策を開拓していくだけで仕事をした気になり、自らなかつた。いや、しなくてもやってこれたところを彼は言つたかつたのだ。

國のお墨付きをもらわなければ財源すら確保できず、さらには、本当に住民に必要な事業が何かさえ立案できなくなつて、このとしたら……。地方分権が進み、地方が自分で決定していくことこの時代に、これは憂慮すべき事態ではない。

これは総合事務局のせいではないのだが、「国が沖縄の面倒を見る」とこの関係は、復帰三十年を問はず、新しい振興の法律ができる今年から終わりなくてはならないのではないかと、県職員のつぶやきを聞いて考えた。

それからもう一つ。ある県職員が、